

学 位 論 文 題 名

労働市場の地域特性と農業構造

学位論文内容の要旨

本論文は、序章、終章を含め8章からなる総頁数286ページの和文論文である。図33、表37、および116の参考文献を含み、他に参考論文5編が添えられている。

序章で本論文の課題が提起されているが、それは、地域労働市場構造の地域的な相違を明らかにしたうえで、さらにそれらが農業構造の近年の変動における地域的な相違とどのように関わっているかを明らかにする、というものである。

この課題設定を受け、第1章では、従来の地域労働市場論を、田代洋一氏の学説を中心に批判的に検討し、これまでの議論では地域労働市場構造の地域性に関する分析視角が欠落していた点を指摘している。そのうえで、今後の地域労働市場論の中で取り組まれるべき課題として、地域労働市場構造の地域性の解明を提起している。さらにその解明に際しては、地域労働市場の重層構造の中でも、とくに農家を主要給源とし、職種のには土木作業員中心に構成されている、低賃金・不安定就業者層に対応する最底辺部分、すなわち従来は「切り売り労賃」層と呼ばれてきた部分の地域的多様性の解明こそが重要であるとしている。

第2章では、農林水産省「農家経済調査報告」を用いた統計分析と、各地の実態調査の検討を通じて、地域労働市場構造の類型とその地帯類型に関する諸概念を設定している。具体的には、青壮年男子農家労働力の農外就業先に「切り売り労賃」層を検出するか否かという点を基準としながら、地域労働市場構造の類型として、「東北型地域労働市場」と「近畿型地域労働市場」を設定している。さらに、地域労働市場の地帯類型として、前者が広範に見られる「東北型」地帯（東北）、後者が広範に見られる「近畿型」地帯（近畿、南関東、東海、山陽）、そして両者の中間的諸地域（北陸、北関東、東山、四国、山陰、九州）の存在を指摘している。また「東北型」地帯と「近畿型」地帯の関係については、発展段階差と捉える観点を示している。

第3章では、まず日本農業地帯構成把握の視点に関する学説史的検討を行うなかで、筆者の農業地帯構成把握の視点＝地域労働市場構造視点を位置づけている。次に、地域労働市場の地帯類型と農業就業構造の地域性との関連を明らかにすることを目的に、75年と90年の「農業センサス」のデータを用いながら、東北と近畿の農業構造の比較検討

を行っている。すすんで1980年代における農家階層分化の形態の地域性に関する分析を行い、全国の農業地域を、両極分化が比較的順調に進展している「両極分化進展地帯」と、全般的落層の様相を呈する「落層的分化地帯」の、典型的2地帯を析出している。そのうえで、農家階層分化の形態を基準とした農業地帯区分と、第2章で行った地域労働市場構造を基準とした地帯区分との間の対応関係を検討し、「両極分化進展地帯」と「東北型地域労働市場」、「落層的分化地帯」と「近畿型地域労働市場」との対応関係を指摘している。

第4章と第5章では、茨城県鹿島臨海工業地帯周辺農村を対象地としながら、青壮年男子農家労働力の雇われ兼業先に「切り売り労賃」層が検出される、「東北型地域労働市場」のもとにおける農業構造の実態分析を行っている。

第5章の水田単作地域の東村を対象とした分析からは、80年代初頭から中葉に至る不況局面の中で、地域内で「切り売り」的な農外就業機会が減少し、そこに従事していた農家労働力の農業内的な就業の場を作り出すことが必要になったことから、農家の一部に規模拡大や複合化の動きが見られた点を指摘している。その一方で、農外収入に深く依存している農家においても、農外就業機会の減少を背景として農地を貸しに出さない傾向が見られ、以上の農家諸階層の動向を一要因としてもたらされる、農地賃貸借市場の逼迫状況と小作料水準の高額化を指摘し、とくに高額小作料の存在が、農家の展開方向の桎梏として作用していることを示唆している。他方で、調査地域では戦後自作農が農業生産の担い手としてまだ健在であることに注目し、今日でも自作農が農業生産力を担う主体として発展可能性があることを強調している。また、田畑混合地域の北浦村を対象とした第4章の分析からも、東村と同様の傾向が析出されたとしているが、そこではさらに、上層農の上向展開が集約作物の積極的導入として進められた場合には、労働時間当たり農業所得が地域内の「切り売り労賃」水準を大きく下回る状況が存在している実態を明らかにしている。

第6章では、長野県宮田村を対象とした調査にもとづき、青壮年男子の雇われ兼業先に「切り売り労賃」層を検出しがたい特徴を持つ、「近畿型地域労働市場」のもとにおける農業構造の実態分析を行っている。そこでは、これまで地域の農業生産を担ってきた戦後自作農とそれを補完する生産組織が、農家世帯員の高齢化と常勤的な農外勤務化を背景に、今日ではその存続が限界にきている実態が明らかにされている。その一方で、筆者は、村の農業関係諸機関に主導される形で、自作小農に代替する新たな農業生産主体の創出が構想されている点に注目している。すなわち、そこでは農業を営む全村的な法人組織を設立し、そこでの賃金、休日、社会保険等の労働条件を地域内の常勤者並みに整備したうえで労働者を雇用し、営農活動を通じて農地を保全・利用する構想が示され、その実現にむけた具体的な動きが進行中である。

以上、本論文では1980年代以降における地域労働市場の典型的な2類型として、「東北型地域労働市場」と「近畿型地域労働市場」を析出する一方で、同じく1980年代における農家階層分化の形態を基準とした農業地帯区分を行い、「両極分化進展地帯」と「落層的分化地帯」の存在を指摘している。また地域労働市場構造の類型と農業地帯との対応関係を統計資料と地域実態調査に基づいて考察し、そこから「東北型地域労働市場」と「両極分化進展地帯」との対応関係を、また「近畿型地域労働市場」と「落層的分化地帯」との対応関係を指摘している。さらに、「両極分化進展地帯」では自作小農が、また「落層的分化地帯」の一部では、法人形態をとった農業経営が、農地を維持保全する担い手として無視しえない役割をはたしつつあることを指摘している。こうして、現時点における農業生産の担い手像の地域的な違いを、地域労働市場構造の地域性に関連づけて明らかにしている。

学位論文審査の要旨

主査	教授	三島徳三
副査	教授	太田原高昭
副査	教授	黒河功
副査	助教授	飯澤理一郎

学位論文題名

労働市場の地域特性と農業構造

本論文は序章、終章を含め8章からなる総頁数286ページの和文論文である。図33、表37、および116の参考文献を含み、他に参考論文5編が添えられている。

高度経済成長以降の日本農業は、地域の労働市場に深く包摂され、それらの有り様によってそれぞれの地域農業に少なからぬ形態差が生まれてきている。こうした地域労働市場と地域農業の関わりについては、これまでも現象的には指摘されているが、地域の労働市場・農業構造に踏み込んだ具体的な検討を行い、今後の地域農業の担い手像を含めた体系的な分析結果はまだ本格的には出されていない。本論文は、こうした学界の現状に照らし、わが国における地域労働市場構造の地域特性を明らかにしたうえで、それらの農業構造の地域的形態との関わりについて実証的に明らかにすることを課題としている。本論の分析結果は、章別に以下のように要約される。

第1章では、従来の地域労働市場論を批判的に検討し、そこに地域労働市場構造の地域性に関する分析視角が欠落していた点を指摘している。第2章では、地域労働市場構造の類型とその地帯類型に関する概念として、統計分析を通じ「東北型地域労働市場」と「近畿型地域労働市場」を析出している。第3章では、日本農業の地帯構成把握に関する学説史的検討、および地域労働市場構造と農業就業構造の関連性の考察を行った上で、1980年代における農家階層分化の形態の地域性を統計的に検討し、典型的2地帯として、農家階層の「両極分化進展地帯」および「落層的分化地帯」を検出している。さらに、農家階層分化の形態を基準とした農業地帯区分と地域労働市場構造を基準とした地帯区分との間の対応関係を検討し、「両極分化進展地帯」と「東北型地域労働市場」、「落層的分化地帯」と「近畿型地域労働市場」との対応を指摘している。

第4章と第5章では、茨城県鹿島臨海工業地帯周辺農村を対象地として、「東北型地域労働市場」のもとにおける農業構造の実態分析を行い、長期不況にともなう農外就業機会の減少を背景に、一部農家に規模拡大や複合化の動きが見られた点を指摘している。そこでは農業生産の担い手として戦後自作農がまだ健在であり、彼らを軸とした農業発展が可能な状況にある。第6章では、長野県宮田村を対象地として、「近畿型地域労働市場」のもとにおける農業構造の実態分析を行い、これまで地域の農業生産を担ってきた戦後自作農が、農家世帯員の高齢化と常勤的な農外勤務化を背景に、今日、その存続が危ぶまれている実態を明らかにしている。同時に、農業を営む全村的な法人組織を設立し、その労働条件を地域内の常勤者並みに整備したうえで、労働力を雇用しつつ農地を保全する構想の進展に注目し、その成立条件についての検討を行っている。

このように、本論文では1980年代以降における地域労働市場構造の類型と、農家階層分化の形態を基準とした農業地帯区分を析出した上で、両者の対応関係を統計分析と実態調査に基づいて考察し、「東北型地域労働市場」と「両極分化進展地帯」、「近畿型地域労働市場」と「落層的分化地帯」の対応関係を明らかにしている。さらに、調査対象となった「両極分化進展地帯」では自作小農が、また同じく対象とした「落層的分化地帯」では法人形態をとった農業経営が、農業生産の担い手として登場している点に注目することによって、現段階における農業生産の担い手像を、地域労働市場構造の地域性と関連づけて明らかにしている。こうした分析視角および実態分析の結果は、従来、学界ではみられなかった独創性を有し、学術的にさまざまな新知見をもたらしているだけでなく、転換期にある農政に対しても貴重な提言となっている。

よって審査員一同は、別に行った学力確認試験の結果と合わせて、本論文の提出者山崎亮一は博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格があるものと認定した。